

いぎ  
井木  
まもる  
守議員

## 市職員の長時間残業の改善と働く権利を守れ

議員 職員の長時間労働が増えているのではないか。また、その原因と対策は。

総務部長 一般職で前年同月比が135・4%であり、全体として残業時間は増えている。国や県からの権限委譲で業務量は増えているが、5年間の定員適正化計画が足枷となり柔軟な対応ができていない。来年度の見直しでは、削減ありきではなく現場の声を聞いて適正化を図っていきたい。

議員 人事院勧告は、公務員の労働基本権制約の代償制度である。凍結は職員の権利の二重の侵害ではないか。

市長 財政調整基金の残高減少、市税減少など、財政事情が厳しい

ことから、人事院勧告は凍結した。



## 笠岡市の地球温暖化対策の推進を

議員 笠岡市の地球温暖化対策の取り組みはどうなっているか。

市長 市民の地球温暖化対策を支援するため、太陽光発電補助に加え、太陽熱温水器を補助対象に加えたほか、電気自動車の購入費補助を開始している。

議員 生ごみの堆肥化など、市が主体的にバイオマスの取り組みをすすめるべきでは。

市長 全市でのバイオマстаウン化となれば対象市場が広がる。しかしと政策をすすめたい。

## 財政建て直しをどうのに行うのか

議員 笠岡市の財政調整基金は、県内ワーストワンで好ましくない状態にある。財政の立て直しをどのように考えているか。

市長 昨年度は、災害対応等のために多額の取り崩しを行つたことで、残高は約10億3400万円まで減少した。これ以上基金が減少すると安定した財政運営が困難になるので、ふるさと納税や未利用地の売却等による財源確保をさらに進めながら、既存事業や経常経費を見直し、基金への積み立てを増やしていく。

議員 平成29年度版の笠岡市財政運営適正化計画を見ても、歳入の減少の見込みが示されている。歳入歳出のバランスを考え、慎重に運営していくことをお願いする。

ひがしかわさぶろう  
東川三郎 議員

## 収納率の向上を

議員 笠岡市の抱える不良債権の種類と滞納額をたずねる。

市長 滞納額は、全体で11億104万8000円となっており、

そのうち市税や国営笠岡湾干拓事業費負担金などの公債権は9億3519万7000円、公営住宅使用料や水道料金などの私債権は1億7585万1000円となる。不良債権のさび分けを早急に進め、生活保護受給者や住所不明者など徴収の見込みがなく放棄せざるを得ない債権額を把握するため、滞納者宅への臨戸訪問など調査を実施している。

